

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和6年3月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1 【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

問題2 【貨物自動車運送事業法】（事故の報告）

事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

問題3 【貨物自動車運送事業法】（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

問題4【貨物自動車運送事業法】(名義の利用等の禁止)

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させることができる。

問題5【貨物自動車運送事業法】(運行管理者)

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、運転者のうち運転技能が優れていると認められる者から、運行管理者を選任しなければならない。

問題6【貨物自動車運送事業法】(事業の休止及び廃止)

事業者は、その事業を休止し、又は廃止したときは、その日から30日以内に、その旨を国土交通大臣に届けなければならない。

問題7【貨物自動車運送事業法】(運行管理者等の義務)

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。

問題8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(運行指示書による指示等)

事業者は、1週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(過積載の防止)

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(事故の記録)

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を本社において1年間保存しなければならない。

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員は1時間の休憩を取らせた上で乗務させなければならない。

問 1 2 【道路運送法】（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

問題 1 3 【貨物自動車運送事業法】（事業の適確な遂行）

事業者は、健康保険法（大正十一年法律第七十号）等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営に関する事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。

問題 1 4 【自動車事故報告規則】（報告書の提出）

旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者（貨物軽自動車運送事業者を除く。）、特定第二種貨物利用運送事業者及び自家用有償旅客運送者並びに道路運送車両法第五十条に規定する整備管理者を選任しなければならない自家用自動車の使用者は、その使用する自動車について、自動車事故報告規則第二条各号の事故があった場合には、当該事故があった日から60日以内に、当該事故ごとに自動車事故報告書三通を当該自動車の使用の本拠の位置を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して、国土交通大臣に提出しなければならない。

問題 1 5 【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は前年1月1日から12月31日までの期間の事業実績報告書を毎年5月31日までに提出しなければならない。

問題 1 6 【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は安全を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき等は、この限りでない。

問題 17 【道路運送車両法】（使用者の点検及び整備の義務）

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。

問題 18 【道路交通法】（交通事故の場合の措置）

交通事故があったときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。

問題 19 【労働安全衛生法】（事業者等の責務）

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

問題 20 【労働基準法】（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも十五日前にその予告をしなければならない。

Ⅱ. 次の問 21 から 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法】（事業の譲渡し及び譲受け等）

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の休止及び廃止

問題 2 2 【貨物自動車運送事業法】（許可の基準）

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足りる車両を有するものであること。

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法】

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運転者名簿
- イ. 運行管理者資格者証
- ウ. 運賃及び料金

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が地方運輸局長等に届出なければならない事項として誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運輸を開始した場合
- イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 新たに雇用した従業員が社会保険（厚生年金及び健康保険）に加入した場合

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

一般貨物自動車運送事業者等は、必要な員数の運転者を常時選任しておかななければならないが、運転者として選任できるものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 6 ヶ月間の期間を定めて使用される者
- ウ. 試みの使用期間中の者（14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、運転者ごとに、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運転者として新たに雇い入れた者
- イ. 速度超過違反をした者
- ウ. 運転免許証の更新を行った者

問題 2 7 【自動車事故報告規則】（定義）

自動車事故報告規則に事故として定められている事項について、誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 5人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 自動車が転覆し、転落し、火災を起こしたもの

問題 2 8 【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものをア～エから 1 つ選びなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- ウ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

問題 29【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示（平成元年2月9日労働省告示第7号）によって定められています。ア～ウから正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 拘束時間は、一箇月について三百九十三時間を超えないものとする。
- イ. 一日についての拘束時間は、十三時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、十六時間とすること。
- ウ. 勤務終了後、継続一時間以上の休息期間を与えること。

問題 30【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】

次のうち、（ ）にあてはまる語句の中で正しいものを1つ選びなさい。

この法律において（ ）とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

- ア. 独占的状态
- イ. 不公正な取引方法
- ウ. 不当な取引制限

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和6年3月実施】

受験番号： 貨 _____

受験者氏名： _____

法人申請の場合のみ

法人名： _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1 【貨物自動車運送事業法 第8条第1項】（事業計画）

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

(○)

問題2 【貨物自動車運送事業法 第24条の1】（事故の報告）

事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

(○)

問題3 【貨物自動車運送事業法 第10条第3項】（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

(正) 認可を受けたものとみなす (×)

問題4【貨物自動車運送事業法 第27条第1項】(名義の利用等の禁止)

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため**利用させることができる。**

(正) 利用させてはならない (×)

問題5【貨物自動車運送事業法 第18条第1項】(運行管理者)

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、**運転者のうち運転技能が優れていると認められる者から**、運行管理者を選任しなければならない。

(正) 運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから (×)

問題6【貨物自動車運送事業法 第32条】(事業の休止及び廃止)

事業者は、その事業を休止し、又は廃止したときは、**その日から30日以内に**、その旨を国土交通大臣に届けなければならない。

(正) しようとするときは、その30日前までに (×)

問題7【貨物自動車運送事業法 第22条第3項】(運行管理者等の義務)

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならず、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。

(○)

問題8【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の3第1項】(運行指示書による指示等)

事業者は、**1週間**ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。

(正) 運行 (×)

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第4条】(過積載の防止)

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

(○)

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の2】(事故の記録)

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を**本社において1年間**保存しなければならない。

(正) 当該事業用自動車の運行を管理する営業所において3年間 (×)

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 3 条第 6 項】（過労運転の防止）

事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員は 1 時間の休憩を取らせた上で乗務させなければならない。

（正）乗務員を事業用自動車に乗務させてはならない（ × ）

問 1 2 【道路運送法 第 9 5 条】（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（ ○ ）

問題 1 3 【貨物自動車運送事業法 第 2 4 条の 4】（事業の適確な遂行）

事業者は、健康保険法（大正十一年法律第七十号）等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営に関する事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。

（ ○ ）

問題 1 4 【自動車事故報告規則 第 3 条第 1 項】（報告書の提出）

旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者（貨物軽自動車運送事業者を除く。）、特定第二種貨物利用運送事業者及び自家用有償旅客運送者並びに道路運送車両法第五十条に規定する整備管理者を選任しなければならない自家用自動車の使用者は、その使用する自動車について、自動車事故報告規則第二条各号の事故があった場合には、当該事故があった日から 6 0 日以内に、当該事故ごとに自動車事故報告書三通を当該自動車の使用の本拠の位置を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して、国土交通大臣に提出しなければならない。

（正）3 0 日以内（ × ）

問題 1 5 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条第 1 項】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は前年 1 月 1 日から 1 2 月 3 1 日までの期間の事業実績報告書を毎年 5 月 3 1 日までに提出しなければならない。

（正）4 月 1 日から 3 月 3 1 日まで、毎年 7 月 1 0 日まで（ × ）

問題 1 6 【道路運送法 第 7 8 条】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は安全を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき等は、この限りでない。

（正）公共の福祉（ × ）

問題 17 【道路運送車両法 第 47 条】（使用者の点検及び整備の義務）

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。

(○)

問題 18 【道路交通法 第 72 条第 1 項】（交通事故の場合の措置）

交通事故があったときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。

(○)

問題 19 【労働安全衛生法 第 3 条第 1 項】（事業者等の責務）

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

(○)

問題 20 【労働基準法 第 20 条】（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも十五日前にその予告をしなければならない。

(正) 三十日 (×)

II. 次の問 21 から 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法 第 30 条第 1 項、第 2 項、第 32 条】（事業の譲渡し及び譲受け等）

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の休止及び廃止

(ウ)

問題 2 2 【貨物自動車運送事業法 第 6 条】（許可の基準）

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足る車両を有するものであること。

（正）計画、足る能力（ア）

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法 第 1 1 条】

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運転者名簿
- イ. 運行管理者資格者証
- ウ. 運賃及び料金

（ウ）

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 4 4 条第 1 項】（届出）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が地方運輸局長等に届出なければならない事項として誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運輸を開始した場合
- イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 新たに雇用した従業員が社会保険（厚生年金及び健康保険）に加入した場合

（ウ）

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 3 条第 2 項】（過労運転の防止）

一般貨物自動車運送事業者等は、必要な員数の運転者を常時選任しておかななければならないが、運転者として選任できるものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 6 ヶ月間の期間を定めて使用される者
- ウ. 試みの使用期間中の者（14 日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）

（イ）

問題 2 6【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 1 0 条第 2 項】（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、運転者ごとに、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運転者として新たに雇い入れた者
- イ. 速度超過違反をした者
- ウ. 運転免許証の更新を行った者

(ア)

問題 2 7【自動車事故報告規則 第 2 条】（定義）

自動車事故報告規則に事故として定められている事項について、誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 5 人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 自動車が転覆し、転落し、火災を起こしたもの

(正) 1 0 人以上の負傷者を生じたもの (イ)

問題 2 8【下請代金支払遅延等防止法 第 4 条第 1 項】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものをア～エから 1 つ選びなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- ウ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

(正) ないのに (イ)

問題29【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 第4条第1項】（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示（平成元年2月9日労働省告示第7号）によって定められています。ア～ウから正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 拘束時間は、一箇月について三百九十三時間を超えないものとする。
- イ. 一日についての拘束時間は、十三時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、十六時間とする。
- ウ. 勤務終了後、継続一時間以上の休息期間を与える。

(正) ア. 293時間 ウ. 8時間 (イ)

問題30【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 第2条第6項】

次のうち、()にあてはまる語句の中で正しいものを1つ選びなさい。

この法律において()とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

- ア. 独占的状态
- イ. 不公正な取引方法
- ウ. 不当な取引制限

(ウ)